

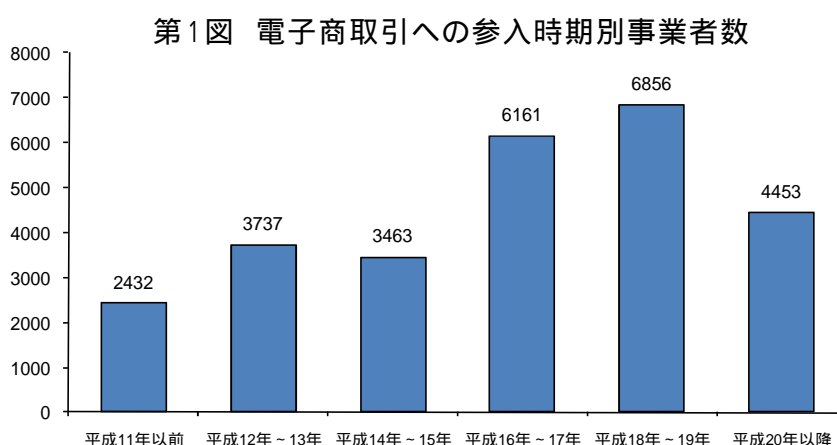
トピックス

<トピックス1> 参入時期別にみた電子商取引の状況

1. 全体の参入時期の状況

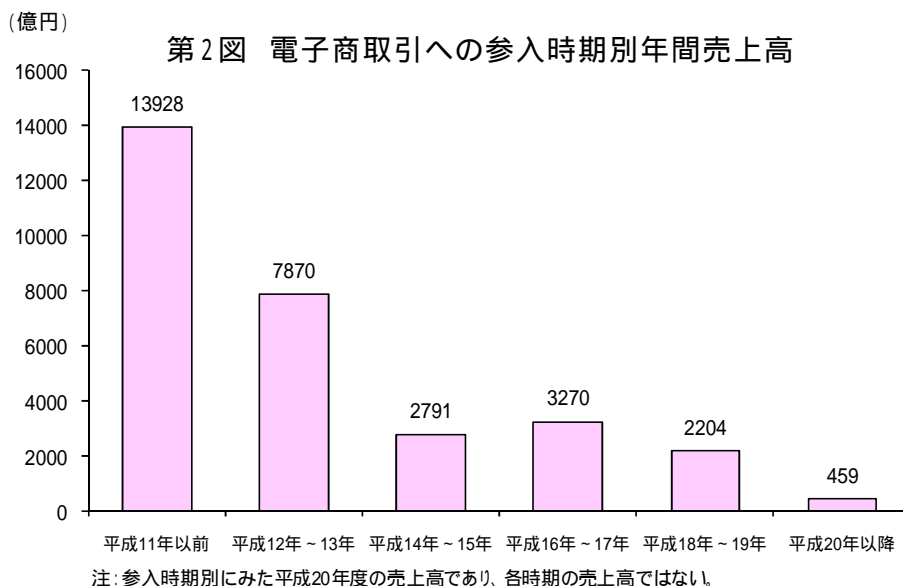
(1) 参入時期別にみた事業者数

電子商取引への参入時期をみると、平成18年～19年に参入した事業者が6856事業者（構成比25.3%）と最も多く、次いで平成16年～17年に参入した事業者が6161事業者（同22.7%）で、全体の半数近くがこの時期に電子商取引へ参入しており、平成16年を境に電子商取引へ参入する事業者が急激に増加している（第1表、第1図）。



(2) 事業者の参入時期別にみた電子商取引年間売上高

事業者の参入時期別に電子商取引年間売上高をみると、平成11年以前に参入した事業者が1兆3928億円（構成比45.6%）で最も多く、次いで平成12年～13年に参入した事業者の7870億円（同25.8%）となっている。このほか、平成16年～17年が3270億円（同10.7%）、平成14年～15年が2791億円（同9.1%）、平成18年～19年が2204億円（同7.2%）と続き、比較的参入時期の新しい事業者の売上高は小さく、早い時点で参入していた事業者が直近の売上高において大きな位置を占めている（第1表、第2図）。



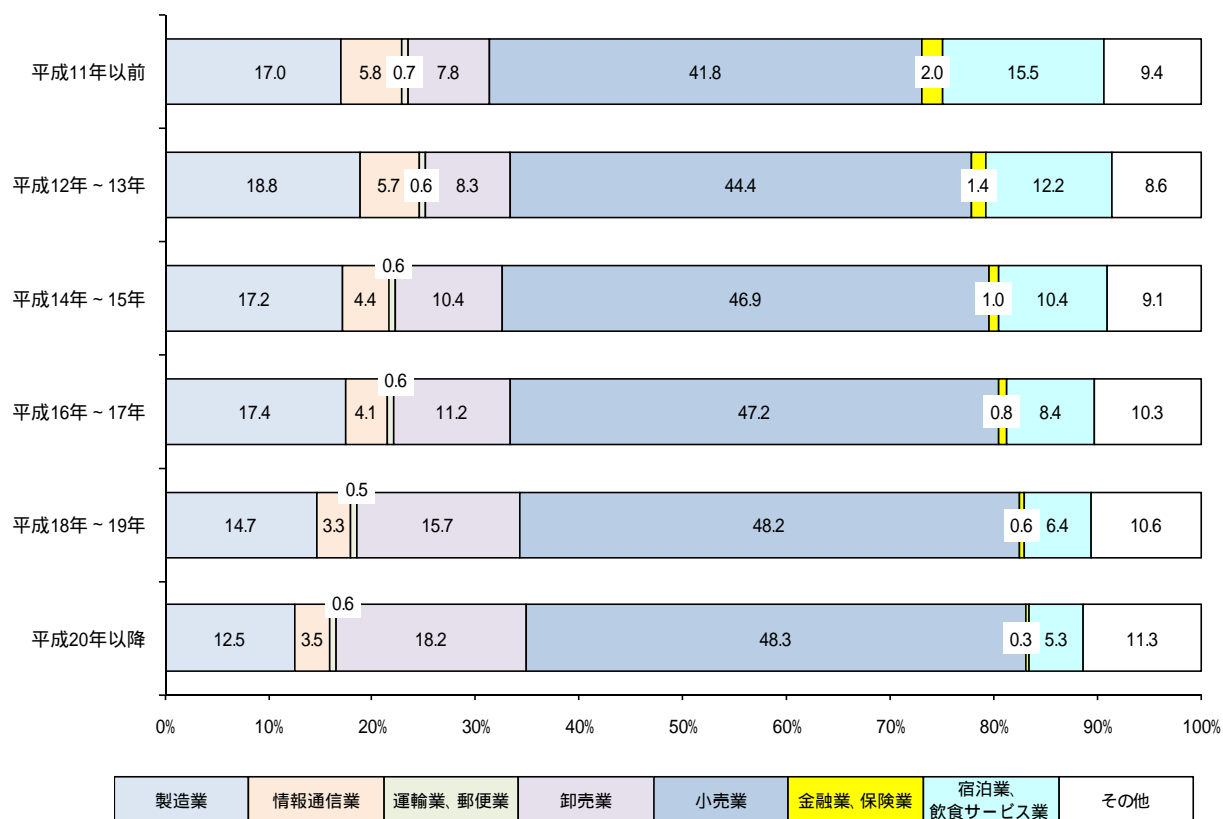
2. 参入時期別・産業別の状況

(1) 事業者数

事業者数を産業別にみると、全参入時期をとおして、小売業の割合が4～5割を占め、最も高くなっている。

これに、製造業、宿泊業・飲食サービス業、卸売業が続く構図となっているが、宿泊業・飲食サービス業は、参入時期が平成11年以前～15年までは卸売業を上回っているが、平成16～17年に逆転している。卸売業は、平成17年までは製造業を下回っているが、平成18年以降は逆転しており、電子商取引における商業関連事業者の参入が広がりを見せている(第1表、第3図)。

第3図 主な産業の参入時期別事業者数構成比(%)

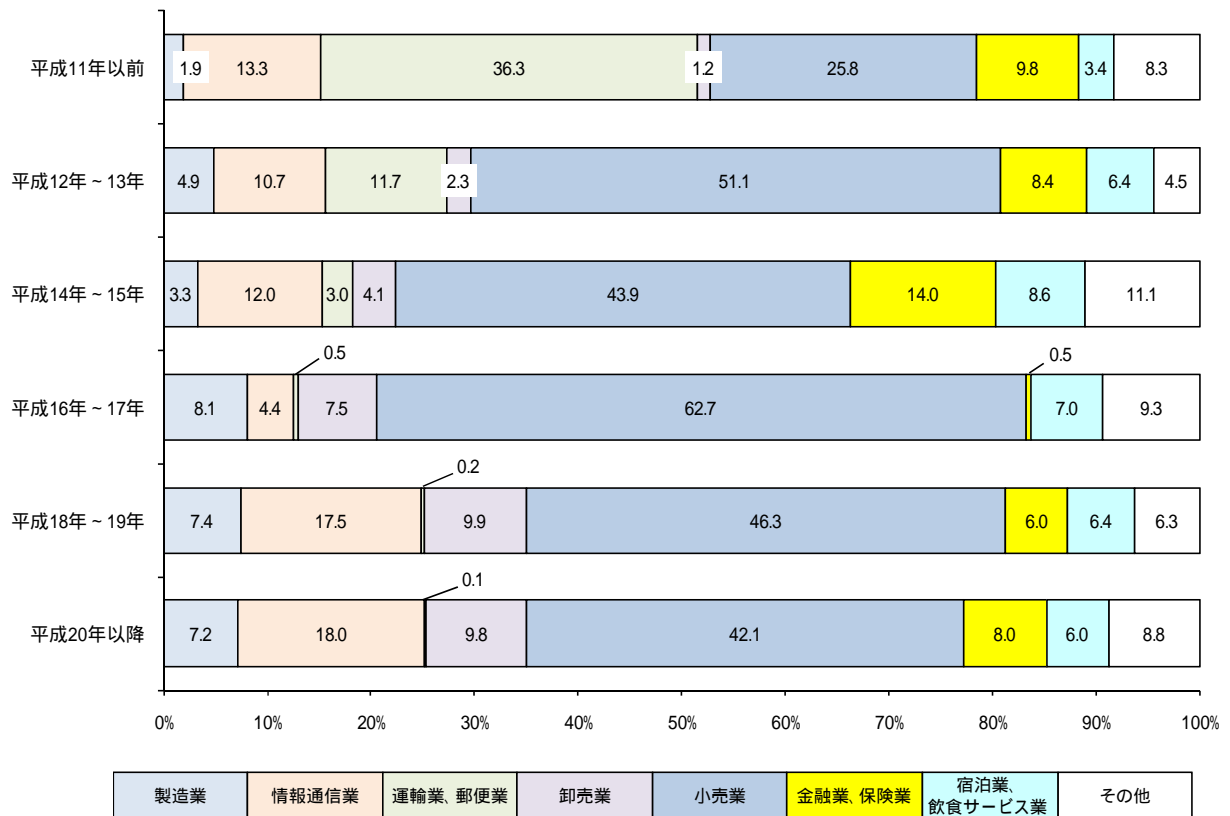


(2) 年間売上高

年間売上高を産業別にみると、全参入時期をとおして、小売業の割合が高くなっている。

平成11年以前の参入で最も多い運輸業・郵便業は参入時期が最近になるにつれ減少し、平成20年以降では0.1%となっている。一方、平成11年以前の参入で最も小さい卸売業の割合は参入時期が最近になるにつれ増加傾向で推移し、平成20年以降では9.8%となっている。情報通信業も平成18～19年の参入以降は割合が増加している。また、宿泊業・飲食サービス業は、平成12～13年の参入以降では約6～9%と一定程度の規模を占めている(第1表、第4図)。

第4図 主な産業の参入時期別年間売上高構成比(%)



第1表 産業別消費者向け電子商取引参入時期別表

産 業	平成11年以前		平成12年～13年		平成14年～15年	
	事業者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)	事業者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)	事業者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)
00合計	2,432	1,392,811	3,737	787,037	3,463	279,051
01農業、林業	33	464	41	914	39	279
02漁業	3	16	6	30	5	9
03鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
04建設業	10	108	6	323	21	394
05製造業	414	26,544	704	38,283	597	9,095
06電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
07情報通信業	141	185,767	212	84,206	151	33,624
08運輸業、郵便業	18	505,660	22	92,230	22	8,364
09卸売業	190	17,253	309	18,349	359	11,549
10小売業	1,016	359,268	1,661	402,146	1,623	122,555
11金融業、保険業	48	136,389	51	66,113	33	39,177
12不動産業、物品賃貸業	10	x	25	643	20	658
13学術研究、専門・技術サービス業	27	635	59	431	51	292
14宿泊業、飲食サービス業	378	47,212	456	50,597	361	24,008
15生活関連サービス業、娯楽業	82	105,861	100	28,742	95	21,768
16教育、学習支援業	20	3,880	29	707	29	3,076
17医療、福祉	4	x	7	20	14	108
18複合サービス業	-	-	-	-	-	-
19サービス業(他に分類されないもの)	38	2,859	49	3,303	43	4,093

産 業	平成16年～17年		平成18年～19年		平成20年以降	
	事業者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)	事業者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)	事業者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)
00合計	6,161	327,023	6,856	220,360	4,453	45,933
01農業、林業	79	559	83	382	64	184
02漁業	7	131	16	x	4	1
03鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
04建設業	61	1,159	96	971	70	251
05製造業	1,074	26,592	1,010	16,348	556	3,316
06電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
07情報通信業	251	14,362	224	38,518	158	8,283
08運輸業、郵便業	34	1,654	32	384	26	45
09卸売業	691	24,667	1,077	21,833	810	4,486
10小売業	2,911	205,101	3,305	101,917	2,151	19,334
11金融業、保険業	47	1,555	38	13,308	15	3,666
12不動産業、物品賃貸業	44	690	32	256	47	239
13学術研究、専門・技術サービス業	86	723	119	995	82	238
14宿泊業、飲食サービス業	518	23,006	437	14,187	234	2,744
15生活関連サービス業、娯楽業	174	22,420	203	6,054	93	1,439
16教育、学習支援業	52	1,499	46	530	27	x
17医療、福祉	25	235	32	161	28	63
18複合サービス業	4	55	3	x	2	x
19サービス業(他に分類されないもの)	103	2,616	103	4,462	86	1,575

<トピックス2> 1事業者当たりの状況

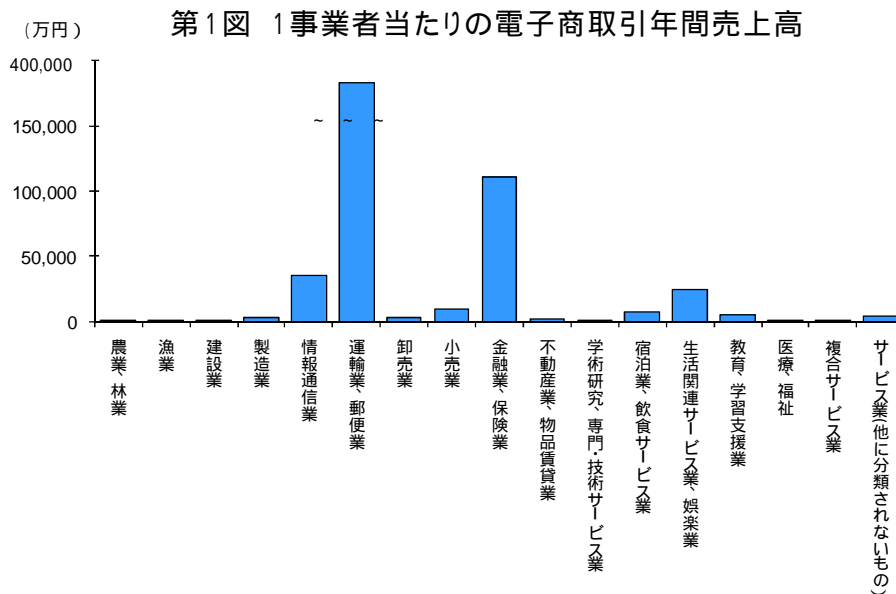
ここでは、1事業者当たりの電子商取引をみている。

1. 産業別にみる1事業者当たりの年間売上高、従事者数

(1) 1事業者当たりの年間売上高

1事業者当たりの電子商取引年間売上高は1億1426万円であった。

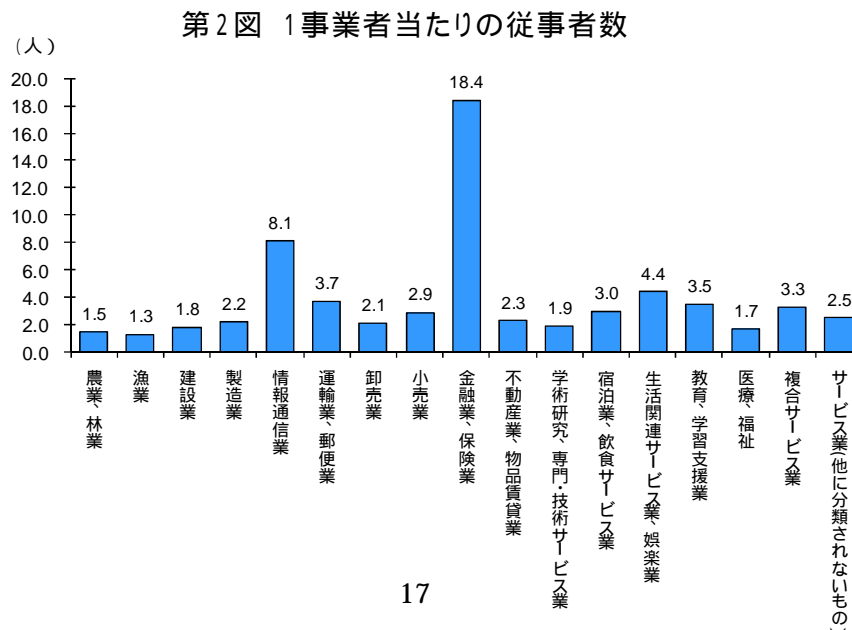
これを産業別にみると、運輸業・郵便業が群を抜いて多く38億2662万円、次いで、金融業・保険業が11億1292万円となり、この2産業が10億円を超えている。以下、情報通信業が3億4964万円、生活関連サービス業・娯楽業が2億4570万円の順となっている(第1表、第1図)。



(2) 1事業者当たりの従事者数

1事業者当たりの電子商取引部門の従事者数は3.1人であった。

これを産業別にみると、金融業・保険業が群を抜いて最も多く18.4人、次いで、情報通信業が8.1人、生活関連サービス業・娯楽業が4.4人、運輸業・郵便業が3.7人の順となっている(第1表、第2図)。

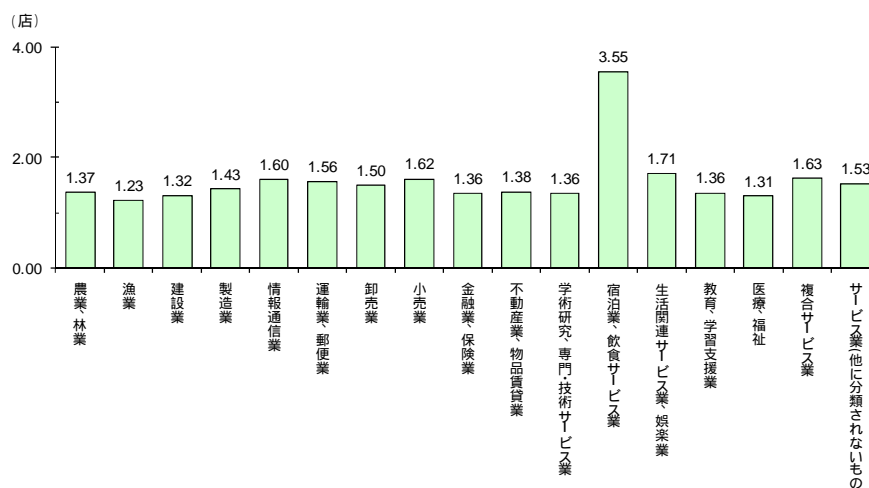


(3) 1事業者当たりの電子モール商店街への出店店舗数

1事業者当たりの電子モール商店街への出店店舗数は1.74店となった。

これを産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業が最も多く3.55店となり群を抜いて多くなっている。次いで、生活関連サービス業、娯楽業の1.71店、複合サービスの1.63店、小売業の1.62店、情報通信業の1.60店、運輸業・郵便業の1.56店の順となっている(第1表、第3図)。

第3図 1事業者当たりの電子モール商店街への出店店舗数



第1表 産業別電子商取引の1事業者当たりの年間売上高、従事者数

産業分類別	事業者数	1事業者当たりの電子商取引年間売上高 万円	1事業者当たりの電子商取引従事者数 人	1事業者当たりの電子モールへの出店店舗数
合計	27,558	11,426	3.1	1.74
農業、林業	342	816	1.5	1.37
漁業	42	551	1.3	1.23
建設業	271	1,204	1.8	1.32
製造業	4,457	2,770	2.2	1.43
情報通信業	1,160	34,964	8.1	1.60
運輸業、郵便業	159	382,662	3.7	1.56
卸売業	3,494	2,910	2.1	1.50
小売業	12,832	9,721	2.9	1.62
金融業、保険業	235	111,292	18.4	1.36
不動産業、物品賃貸業	180	1,583	2.3	1.38
学術研究、専門・技術サービス業	430	776	1.9	1.36
宿泊業、飲食サービス業	2,438	7,015	3.0	3.55
生活関連サービス業、娯楽業	759	24,570	4.4	1.71
教育、学習支援業	204	4,830	3.5	1.36
医療、福祉	112	1,093	1.7	1.31
複合サービス業	9	795	3.3	1.63
サービス業(他に分類されないもの)	434	4,509	2.5	1.53

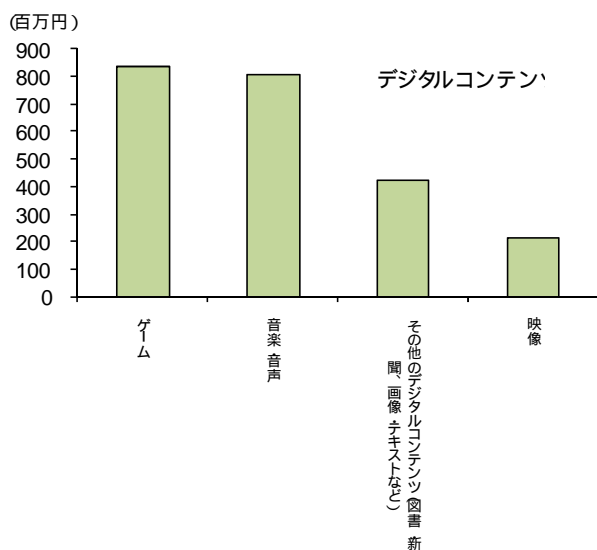
2. 取扱品目別にみる1事業者当たりの年間売上高

取扱品目のカテゴリ別に1事業者当たりの年間売上高をみると、デジタルコンテンツが最も多く5億3682万円、次いでサービスが4億8335万円、物品が4998万円となっている(第2表、第4図)。

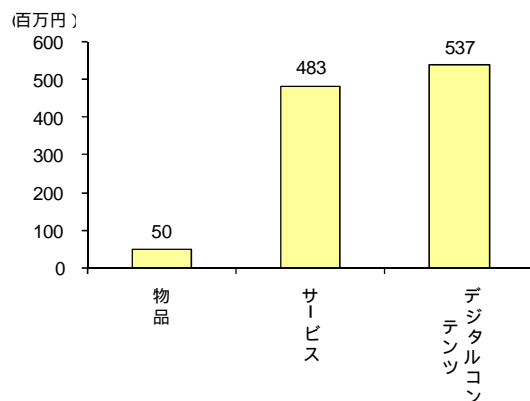
取扱品目をみると、物品では単価の高い家電品・PC及びPC関連製品が2億1549万円と群を抜いて多くなっている。次いで、自動車の6232万円、書籍・音楽・エンタテインメント系ソフトが6165万円、衣料品・アクセサリが5833万円の順となっている。

サービスでは、場の運営・インターネットオークションが72億7044万円と全てのカテゴリの中で群を抜いて多くなっている。次いで、金融(銀行・証券)が18億8836万円、イベントチケットが14億5609万円となっている。

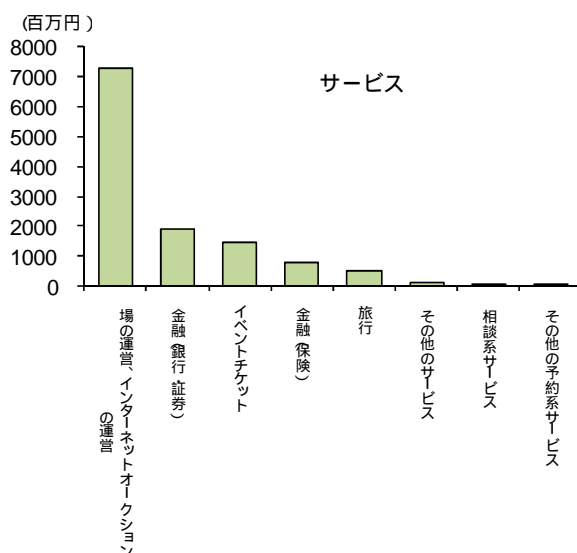
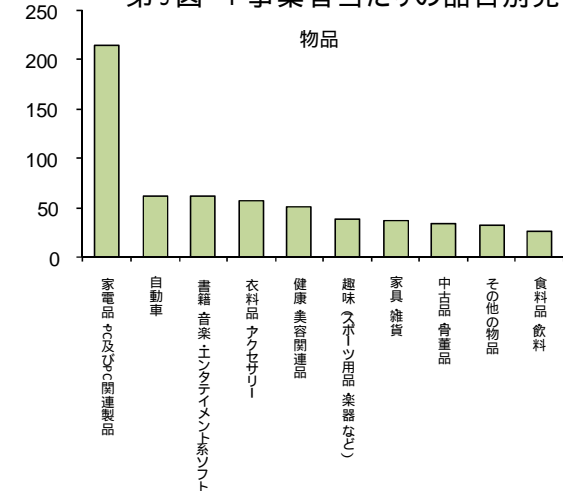
デジタルコンテンツではゲームが8億3519万円、音楽・音声(音楽・音声)が8億915万円となっている(第2表、第5図)。



第4図 1事業者当たりのカテゴリ別売上高



第5図 1事業者当たりの品目別売上高



第2表 1 事業者当たりの品目別売上高

	事業者数	年間売上高 (百万円)	1事業者当たりの 年間売上高 (万円)
計	27,558	3,148,722	11,426
物品	30,290	1,513,859	4,998
衣料品・アクセサリ	5,793	337,892	5,833
家電品・PC及びPC関連製品	1,499	323,027	21,549
書籍・音楽・エンタテインメント系ソフト	1,395	86,000	6,165
食料品・飲料	7,926	204,841	2,584
健康・美容関連品	2,242	115,078	5,133
家具・雑貨	3,760	137,577	3,659
趣味(スポーツ用品・楽器など)	2,553	99,911	3,913
自動車	1,367	85,193	6,232
中古品・骨董品	976	34,001	3,484
その他の物品	2,779	90,340	3,251
サービス	2,967	1,434,094	48,335
旅行	1,798	894,474	49,748
イベントチケット	113	164,538	145,609
金融(銀行・証券)	91	171,841	188,836
金融(保険)	111	87,774	79,076
場の運営、インターネットオークションの運営	7	50,893	727,044
相談系サービス	51	2,930	5,744
その他の予約系サービス	321	12,189	3,797
その他のサービス	475	49,455	10,412
デジタルコンテンツ	374	200,769	53,682
映像	58	12,345	21,285
音楽・音声	72	58,259	80,915
ゲーム	66	55,122	83,519
その他のデジタルコンテンツ(図書・新聞・画像・テキストなど)	178	75,043	42,159